







令和5年度 基本評価調書		所管部局	保健福祉部	所管課	子ども家庭支援課			
施策名	青少年の健全な育成			施策コード	0416			
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3(2)C			
関連重点戦略計画等	知事公約					事務事業数	4	
特定分野別計画	第2次北海道青少年健全育成基本計画、総合教育大綱							
SDGs							総合判定	やや遅れている
予算額(千円)	R 5	38,795千円	R 4	38,580千円	R 3	38,738千円		

施策目標	<p>・青少年の健全な育成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、青少年を取り巻く社会環境の整備を促進し、及びその福祉を阻害するおそれのある行為を防止するため、過度なインターネット利用に起因する生活習慣の乱れや健康への影響、有害情報などから青少年を守るための関係機関が連携した取組などを推進し、次代の社会を担う青少年が健全に育成される社会の実現を目指す。</p>
現状と課題	<p>(青少年健全育成施策の推進) 少子高齢化、核家族化が進み、家庭の養育能力の低下、地域社会とのつながりの希薄化といった問題や、異世代間交流の減少など、青少年をとりまく環境は厳しさを増し、ひきこもり、子どもの貧困など新たな問題も生まれている。また、昨今はインターネットの利用に起因するトラブル・犯罪が後を絶たないことから、青少年の非行や犯罪を防ぐ環境づくりや青少年を犯罪被害から守る環境づくりなど青少年の健全な育成に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。</p>
前年度二次評価意見	
対応状況	

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(青少年健全育成施策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全な育成に関する施策の総合的かつ計画的な推進 ・有害環境の浄化活動や、青少年の非行防止に向けた取組の推進 ・携帯電話・スマートフォンやインターネット利用による有害情報への対策の推進
実績と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成条例に基づき関係機関と連携して、カラオケボックス、図書類を販売する営業所等に立入調査を実施するよう(総合)振興局及び道内市町村に呼び掛け、立入調査件数が増加するなど青少年健全に関する意識の向上が図られた(R2 1,516件 R3 1,078件 R4 1,878件) ・新型コロナウイルスが5類に移行して初めての夏を迎え、例年以上に人流の増加が見込まれる中、若者が様々な犯罪に巻き込まれる状況が懸念されることから、緊急的に青少年に関わる夏の防犯・安全集中対策として、関係機関と連携して緊急的に街頭啓発(歓楽街一斉パトロール)を実施した(R5.8月)。 ・トラブル等が絶えない「SNS」や道内でまん延しつつある「大麻」をテーマした中高生対象のポスターを制作し、各学校へ配布(R2 ポスター2,500枚 R3 リーフレット5万枚 R4 ポスター2,600枚) ・学校関係者や大手携帯電話会社などで組織する会議の開催(R2 1回 R3 1回 R4 1回)
参考HP①	第2次北海道青少年健全育成基本計画(R2年度～R6年度) https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/2plan.html
参考HP②	
参考HP③	

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	減少	人	R2年	R3年	R4年	最終目標(R7)	達成率	指標判定
道内の刑法犯少年数 (千人当たり)	目標値		2.0	1.9	1.9	1.6	82.6%	C
	実績値		2.1	2.0	2.3			

設定理由 次代の社会を担う青少年が健全に育成される社会の実現に向けた取組状況を測る数値であり、青少年の非行や犯罪を防ぐ環境づくりの推進に関する取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年調査、翌3月頃公表 **出典(根拠計画等)** 「令和4年中における少年非行等の概況」(北海道警察)ほか

分析(主な取組と成果)

・刑法犯少年数は増加傾向にあり、人口比では成人と比べ以前高い水準にあることから、目標達成に向けた更なる取組が必要。

【刑法犯少年数の推移(3カ年)】 R2:544人 R3:524人 R4:588人

指標名②			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 昨今はインターネットの利用に起因するトラブル・犯罪の他、ひきこもり、子どもの貧困など新たな問題も生まれている。
	(取組) 青少年が非行に陥ったり犯罪被害に遭うことがないように、市町村等と連携した非行防止啓発や立入調査、教育委員会、警察、民間等と連携したインターネット利用に起因する有害情報対策に取り組んでいる。 【道内のSNSに起因する被害少年数(千人あたり)】 R2:0.152、R3:0.161、R4:0.155
緊急性 優先性	(課題) スマートフォンやSNSを始めとする新たな機器・サービスが急速に普及し、青少年を取り巻くインターネット利用環境が一層多様化する中で、SNSに起因する事犯の被害児童数が高い水準で推移している。 ・新型コロナウイルスが5類に移行して初めての夏を迎え、例年以上に人流の増加が見込まれる中、若者が様々な犯罪に巻き込まれる状況が懸念される。
	(取組) トラブル等が絶えないSNS等をテーマにした啓発資材を作成し道内の各学校に配布している。 ・全国的に青少年がSNS等を通じ、いわゆる闇バイトに応募し犯罪に加担してしまう事案が発生していることから、闇バイトへの関与防止を目的とした啓発チラシを作成し関係機関に配布。 ・青少年に関わる夏の防犯・安全集中対策として、関係機関と連携して緊急的に街頭啓発(歓楽街一斉パトロール)を実施した(R5.8月)。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
道内のSNSに起因する被害少年数（福祉犯）	99人(R2)	103人(R3)	97人(R4)
分析等			
(課題) インターネットの利用に起因するトラブル・犯罪が後を絶たないことから、青少年を犯罪被害から守る環境づくりが課題になっている。			
(分析等) 本道のSNSに起因する被害児童数は、人口比で全国に比べ以前高い水準にあることから、目標達成に向けてさらなる取組が必要。			C
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
関係相談機関等の相談件数（子ども相談支援センター、児童相談所、道警）	5,185件(R1)	6,301件(R2)	6,935件(R3)
分析等			
(課題) インターネットの利用に起因するトラブル・犯罪が後を絶たないことから、青少年を犯罪被害から守る環境づくりが課題となっている。			
(分析等) 本道のSNSに起因する被害児童数は、人口比で全国に比べ以前高い水準にあることから、目標達成に向けてさらなる取組が必要。			C
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	C	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	c		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(-)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	7月を「青少年の非行・被害防止道民総ぐるみ運動強調月間」として設定し、「ペアレンタルコントロール等によるインターネット利用に係る子どもの犯罪被害者等の防止」を重要課題として、フィルタリングの更なる利用促進や、「親子のルールづくり」、コンテンツや利用時間を管理するペアレンタルコントロール機能の積極的な活用等について重点的に啓発を行うこととする。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書	施策名	青少年の健全な育成	施策コード	0416
-----------------------	-----	-----------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0619		一般	青少年育成推進事業費補助金	公益財団法人北海道青少年育成協会の事業に対する助成事務	子ども家庭 支援課	0	36,645	36,645	0.4	0.0	0.4	39,781			【事務事業のコスト】 道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。
0620		一般	青少年非行防止特別対策事業費	青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動の推進等に関する業務	子ども家庭 支援課	0	1,100	1,100	2.5	0.0	2.5	20,700	①	改善(指標分析)	
0621		一般	すこやか若人育成推進事業	道内の青少年の意見等を的確に把握するとともに、道内経済団体等と連携して協議会を組織し、将来の北海道を担う青少年の人づくりに取り組む事務(「次代の北海道を担う青少年育成協議会」)	子ども家庭 支援課	0	1,050	1,050	0.4	0.0	0.4	4,186			
0622		事務	青少年の健全育成に関する事務	北海道青少年健全育成審議会に関する内部調整事務 北海道青少年健全育成基本計画の推進管理に関する事務	子ども家庭 支援課	0	0	0	2.4	0.0	2.4	18,816			
計						0	38,795	38,795	5.7	0.0	5.7				